

地方が責任を持って、地方創生・人口減少対策をはじめとした地方の増大する役割に対応していくため、国に対して**地方税財源の確保・充実**等を講じるよう強く要請

## 国への提案内容

### 1 地方創生・人口減少対策のための財源確保

- ①「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)の拡充・継続  
地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくため、同事業費を拡充・継続すべき
- ②「地方創生推進交付金」の総額確保  
地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進するため、交付金の総額を確保すべき

### 2 平成29年度地方財政対策

- ①地方一般財源総額の確保  
社会保障関係費の自然増等を踏まえ、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すべき
- ②歳出特別枠の確保  
歳出特別枠を実質的に確保し、必要な歳出を確実に計上すべき
- ③社会保障の充実等に係る財源確保等  
保育の受け皿50万人分の確保、保育士・介護職員の処遇改善に係る地方負担の財源確保
- ④緊急防災・減災事業債の恒久化  
国土強靱化、防災・減災対策を加速するための財源確保

### 3 人口減少対策等に資する新たな税制措置等

- ①東京一極集中の是正に向けた「地方拠点強化税制」の拡充
- ②配偶者控除のあり方など少子化対策に資する税制の創設

## 国予算等へ反映

### <平成29年度国当初予算>

#### ○「地方創生推進交付金」の確保(1,000億円、国1/2)

- ・対前年度と同額の1,000億円が確保されたうえで、交付上限額やハード事業割合に関する要件を緩和

### <平成29年度地方財政対策>

#### ○地方一般財源総額62.1兆円の確保

- ・前年度からの繰越金がないという近年にない非常に厳しい状況のなかで、前年度を0.4兆円上回る62.1兆円を確保
- ・「まち・ひと・しごと創生事業費」は、引き続き1兆円を確保
- ・歳出特別枠は減額となるものの、一億総活躍社会の実現などに向けた歳出の確保により、前年度と同水準の歳出規模を確保

#### ○社会保障の充実等に係る財源確保等

- ・保育士・介護職員の処遇改善の財源を確保(965億円)

#### ○緊急防災・減災事業費の延長(5,000億円=H<sup>28</sup>)

- ・対象事業を拡充したうえで、平成32年度まで4年間延長

### <平成29年度税制改正>

#### ○「地方拠点強化税制」の拡充

- ・オフィス減税における税額控除率の現行水準維持や移転型事業の要件緩和など

#### ○個人所得課税の見直し

- ・配偶者控除等の見直しによる個人住民税減収額的全額国費による補填など

地方創生は本格的な事業展開の段階を迎える中で、本県における地方創生・人口減少対策等に必要な財源確保等が実現 ⇒ 平成29年度当初予算において有効に活用